慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	離島からの出稼と地域社会への影響
Sub Title	Miglation from isolated islands and its impact on local community
Author	西川, 俊作
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1963
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.56, No.1 (1963. 1) ,p.44(44)- 65(65)
JaLC DOI	10.14991/001.19630101-0044
Abstract	
Notes	資料
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19630101-0044

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

資料

離島からの出稼と地域社会への影響

西川俊作

開題

大正末年から昭和戦前期にかけて、中央および各地方の職業紹介事務局、ならびに各府県の社会課などの手で、各種の〝労働事情調査〟が活発におこなわれ、その調査結果はいずれも百頁内外の小冊子として発表されている。調査目的は調査実施機関の関係業務の参考に資するところにあったわけで、対象とされているのは産業別、地域別、職種別の労働事情――労働の需給状態、労働の移（異）動など労働市場関係のものが多いが、他に各労働階層の生活状態等も調査対象となっている。こうした調査研究が流行した背後には、「実務上の進展」「業務上の参考」という理由のほかに、それなりの必然的理由があったことは、想像に難くない。

第一次大戦を境とする重化学工業の急速な成長が熟練職工市場の逼迫をもたらしたことは、よく知られた歴史的事実であって、労働市場に関する情報が必要とされた理由のひとつをここに求めることができる。さらにその後の激しい不況の到来は多数の失業者群を発生させ、都市下層社会の生活状態に関する関心を呼びさましている。各地方にあっては、農業恐慌とからみあって製糸業の衰退が大きく、失職女工群の存在は、紡績業の雇用拡大があったにもかかわらず、なお構造的な失業問題として把えられねばならなかったのである。われわれがここに〝労働事情調査〟と呼ぶ一群の調査は、そういう意味で明治期の『職工事情』の系譜を継いだものと考えられる。

調査方法は概して実地踏査がほとんどで、はじめから（包括的な）統計調査として設計されているものは少数である。しかし各報告書に添えられた既存統計のなかにも、現在他で見ることのできない貴重な資料が含まれている。まずわれわれはこのような統計資料の収集を試みなくてはなるまい。それとともに、こうした定量的な資料とならんで、報告書に盛られている定性的な情報の統一的な整理をおこなう必要がある。一般に、調査範囲は比較的限定されていて、事例研究といった色彩が強いし、報告内容も精粗さまざまで区々たる断片的情報が少なくない。だが、それなりにかえって具体的で、当時の労働事情を迫真的に描き出しているのである。

これらの知識は、わが国に〈近代的な〉賃労働市場がほぼ確立したと思われる大正末期・昭和初期に関するものである。したがって、労働市場の生成・発展を知るうえに不可欠であるばかりでなく、同時にそのような過程を通じて形成されてきた昨今の労働市場を分析するためにもきわめて有用であろう。周知のとおり、わが国の就業構造は産業別、地域別、職種別、性・年齢別に複雑な構成をもっており、それに準じて賃金の決定機構も傾斜的と呼べる特性を示している。しかし分析に必要な情報は著しく不足しており、戦前においてはわずかに「国勢調査」「工場統計表」「出稼者調査」「労働者募集年報」などに限られている。これらの調査はいずれも包括的だが、反面綿密な分析を許すほど詳細ではない。たとえば、労働の産業別、地域別移動の解明に際しても、以上の〈巨視的〉資料に加えて、本調査のような〈微視的〉資料を利用しなくてはならないと思う。

現在われわれの知るかぎりでは、百点を越える報告書群がある。* そのなかでこれまであまり利用されぬまま放置されていたなかから、比較的重要と思われるものを選んで再構成してゆくのが、この覚書の目的である。このような覚書が、戦後の労働市場機構、賃金・就業構造への理解を深めるものとなることは、云うまでもないことであろう。

＊〝労働事情調査〟のコレクションは、慶大産業研究所藤林文庫、労働省図書館鈴木文庫所蔵本によっている。その目録は今後補足を続けてから発表するが、なお未見のものも少なくないと思われるので、

読者の御教示を戴ければ幸いである。鈴木文庫の閲覧については、同図書館副館長三好豊太郎氏から多大の便宜を受けた。記して深く感謝する。

一、はしがき

この小稿では次の三調査を要約、紹介する。

〔1〕 岡山地方職業紹介事務局（昭和一〇年六月）
『隠岐島出稼労働事情』（六五頁）

〔2〕 大阪地方職業紹介事務局（昭和五年三月）
『管内労働事情第四輯』（一九八頁）

〔3〕 福岡地方職業紹介事務局（昭和一一年七月）
『九州地方労働事情概要』（一四九頁）

われわれの目的は、表題に見るとおり（離島からの）出稼の形成過程と、それが地域社会に与える影響を、これら三調査の報告結果によりつつあきらかにするところにある。とくに離島が選ばれたのは、他地域から孤立しているということが、云わば観察に好都合な《実験室》を構成しているからにほかならない。

はじめに隠岐を取り上げ、その島外出稼の形成・展開、それに伴う地域社会生活の変化、および両者の相互作用について、主として報告〔1〕によって詳細にみてゆく。報告〔3〕から知られる諸島にくらべると、隠岐では島外出稼のはじまりが遅く、ほぼ大正中期なので、右の問題をあきらかにするうえで、有益な事例になると思う。さらに報告〔2〕所収の関連資料が援用される。ちなみに報告

〔2〕は管内府県別の労働事情調査報告の一分冊で、島根・鳥取の二県を対象としたものである。

これに対して、報告〔3〕に含まれている壱岐、五島などはいずれも古くからの出稼地であって、かつては（隠岐でみられたのと）おなじような経過を辿って出来上った《出稼地》が、その後引続いて出稼労働の絶えざる給源となって今日に及んだ様相を、知ることができる。ただ、報告〔3〕は元来九州地方一帯の労働市場を、産業別、府県別、職種別等にわかって重点的に調査し、職業紹介機関の現況と将来の活動を論ずる意図のもとにおこなわれたもので、本稿で触れる「島嶼出稼労働事情」は、第五章「出稼労働移動事情」の第三節に当るものにすぎない。他にこの章には、「出稼労働の概勢」（一節）、「出稼女工の事情」（二節）が含まれている。また、他の各章の内容は「鉱山労働事情」（一章）、「工場労働事情」（三章）、「屋外労働事情」（四章）、「少年職業市場」（六章）および「府県別概況」（七章）、「職業紹介機関」の活動（八章）となっている。したがって総頁数一四九のうち、ごく一部に当る一〇頁余がここで取り上げられるに止まる。*なお巻末に「九州各県五十人以上使用工場名簿」が添付されている。

＊しかしながら、鉱山労働事情、工業労働事情、屋外労働事情、出稼女工の事情等は、福岡局の一連の〝労働事情調査〟によく類似しており、本報告はその総括篇ともみられるべきものである。他日われわれは同局の特殊調査を紹介する機会もあるかと思うので、本稿では『島嶼出稼労働事情』だけに話を限るのがいいだろう。そういう意味で、すでにこの報告〔3〕については「九州地方の炭鉱労働市場」本誌五五巻五号（六六頁）でも簡単に触れるに止めた。なお、福岡局の〝労働事情調査〟のリストが、報告〔3〕一二三～一二六頁に掲げられている。

二、「隠岐島出稼労働事情」

二・一　隠岐の島外出稼の「沿革」と「原因」

隠岐からの「出稼の沿革及其の原因」に関する報告〔1〕の記述は左のとおりである。

「大正初期の漁業帆船時代に九州北部沿岸に漁夫又は船員として、又関西方面に於ては工場労働者として少数の出稼者を出したに過ぎなかったが、同七、八年の好況時代に激増を見たのである。

船員は発動機船の機関士乃至遠洋航路の水火夫が多数を占め、工場労働者は鉄工方面を主としてゐる。尚此時代より女子の進出目醒しく多くは紡織女工として阪神方面に労働を謳歌したのである。

其の後久しきに亘る財界の不況にも拘らず出稼者逐年増加し現在も尚この状態を続けてゐる。是等出稼の経路を見るに其の大部分は縁故関係である。故に地理的の影響を受けて島前と島後は自ら異った方面に出稼者を出してゐる。又出稼地に於ても部分的に集団する傾向がある。即ち島前は農耕地少なく漁夫の多い関係上船員となる者が多く、島後は最近農村子弟の工場労働者となる者が増す傾向がある。

斯くして年々歳々現住人口の逓減を見、最近に於ては本籍人口より一万の減少を来してゐる。この人口移動の原因は各種の事由に基くものと思はれるも大体左の五項を挙げることが出来る。

1　天然資源が乏しきこと
2　人口の自然増加
3　交通の発達
4　文化の滲潤に依る生活の向上
5　帰郷者の刺戟

……（五行省略）」（二二～二三頁）

右の引用で注意すべき点を繰りかえせば、隠岐からの出稼が後述の他の諸島と違って比較的新しいという事実が挙げられる。したがって、われわれはここに出稼の開始、形成の過程を辿ることができる。大正七、八年の大戦景気を契機として始まった本土への出稼は、「財界の不況にも拘らず」「逐年増加」を続け、とくに「縁故関係」を通じて、あるいは「帰郷者の刺戟」を媒介として、累積的に増加している。島前からは「農耕地少なく漁夫の多い関係上」船員（発動機船機関士、遠洋航路の水火夫）となるものが多く、島後からは「農村子弟の工場労働者」（男子鉄工場、女子紡織工場）となるものが増す傾向にある。出身地の「地理的の影響」、ヨリ適確にはその自然的条件の規定する既存の生業形態の影響が、出稼労働の職種を制約している。また島前からの船員出稼は大正初期の「漁業帆船時代」「九州北部沿岸に漁夫又は船員として」出稼した《習慣》形成の結果であり、島後からの鉄工出稼は同時代の「関西方面」への「少数の出稼者」の《習慣》形成の展開である。女子の紡織出稼が云わば新たな就業機会として登場している。それはむろん女工への労働需要の増大に相応して発生したわけだが、なおわれわれは男子労働力の出稼が女子労働力の出稼を容易にしたと判断して差支えないと考える。もちろん、出稼の開始、形成過程の基本因は、「天然資源」の相対的稀少性、それと少なからぬ「人口の自然増加」であることは云うまでもない。

二・二　隠岐からの島外出稼の「現状」

次に右のような展開過程を経てきた隠岐の出稼が「現在」（昭和五～一〇年）においてどうなっているかを、時の推移とともに、また自然の構成に即して、ひとわたり検討するのがいいだろう。（報告〔1〕による）

昭和七年末における島外出稼の「現状」を、男女別、町村別の出稼者数で見れば、表1・1(イ)のとおりである。島前、島後計で男三、五一五名、女三、〇四四名、男女計六、五五九名が出稼中である。人口に対する比、つまり出稼率を求めると、男二〇・三%、女一七・二%となる。「島後、島前に大別すれば前者は四割六分、後者は五割四分で耕地の少ない島前の方が多い」（二四頁）。町村別では海士村（島前）が二二%を占め、次いで都万村（島後）一八%、浦郷村（島前）一四%、黒木村（島後）一二%である。

表1・2(イ)によって、職種別にみると職工、「工女」が多く総数の三一%、次いで船員・漁業一七%、商業一一%である。「其他」三九%には戸内使用人、雑業を含むと思われるが、明示されていない。

表 1·1（イ） 隠岐 町村別出稼者数（昭和7年末）：報告〔1〕p.24

性別＼町村別	島後									島前					合計
	西郷	東郷	布施	中	中条	磯	五個	都万	小計	海士	黒木	浦郷	知夫	小計	
男	264	215	47	113	109	119	185	610	1,662	631	522	490	210	1,853	3,515
女	149	140	32	134	87	114	142	551	1,349	792	210	423	270	1,695	3,044
計	413	355	79	247	196	233	327	1,161	3,011	1,423	732	913	480	3,548	6,559
総数に対する割合 %	6	5	1	4	3	4	5	18	46	22	11	14	7	54	100

表 1·2（イ） 隠岐，職業別出稼者数（昭和7年末）：報告〔1〕p.25

職業別＼種別	島後			島前			合計			割合
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	(%)
農業	27	39	66	37	36	73	64	75	139	2
商業	239	110	349	223	147	370	462	257	719	11
漁業	72	20	92	170	33	203	242	53	295	4
船員	116	—	116	745	—	745	861	—	861	13
職工女	340	408	748	474	812	1,286	814	1,220	2,034	31
その他	868	772	1,640	204	667	871	1,072	1,439	2,511	39
合計	1,662	1,349	3,011	1,853	1,695	3,548	3,515	3,044	6,559	100

これらの出稼者の就業地別統計は，利用できないが，さきの叙述からおよそのところはあきらかである。（二・三参照）

年度が前後するが，表1・1(ロ)，1・2(ロ)には昭和三年末の記録が掲げられている（報告〔2〕による）。出稼総数は三，九六二名であるから，昭和三年から七年までの四カ年間における増加は二，五九七名，増加率にして六五・五%に及んでいる。島前，島後はそれぞれ総数の四八・九，五一・〇%を占め，報告〔1〕による昭和七年末の比率とは逆の傾向になっている（七年，五四%と四六%）。都万，浦郷，黒木等の町村が上位を占めていることは七年と同様だが，海士村は五%未満にすぎない。もしも海士村からの出稼が構成比で五%から二二%へ，人数で二三三名から一，四二三名に達するとしたら，驚異的な成長と云えるであろう。しかし後出の二・三によればここは古くからの出稼地方であるし，また四年年央には一，〇四八名の出稼が記録されているところから推せば，昭和三年末の数字は著しく過少なのではないかと思われる。とすれば，さきの島前，島後の比重はかならずしも，当面の二年間で背馳しているとは断定しえないであろう。海士の数字が一，〇〇〇名余であるとすればこの比率は逆転し，七年末の数字と同様になるかもしれないからである。そして三年～七年の成長率はやや鈍化することになるだろう*。

別に昭和二年～六年の五年間における小学校卒業生の就業状況が，職種別，地方別に統計されている（報告〔1〕）。表1・3はその表である。また表1・4はこれを出身町村別，就業地方別に集計したものである。表1・3～4を要約すると，

表 1·1（ロ） 隠岐，町村別出稼者数（昭和3年末）：報告〔2〕pp.135～136

性別＼町村別	島後								小計	島前				小計	合計
	西郷	東郷	布施	中	中条	磯	五個	都万		海士	黒木	浦郷	知夫		
男	143	225	31	42	109	200	147	183	1,080	84	357	440	223	1,104	2,184
女	124	161	17	74	86	214	137	115	928	49	182	364	225	820	1,748
計	267	386	48	116	195	414	284	298	2,008	133	539	804	448	1,924	3,932
総数に対する割合(%)	6.8	9.8	1.2	2.9	4.9	10.5	7.2	7.6	51.1	3.4	13.7	20.4	11.4	48.9	100.0

表 1·2（ロ） 隠岐，職業別出稼者数（昭和3年末）：報告〔2〕p.140

職業別＼種別	島後			島前			合計			割合
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	(%)
農業	18	2	20	6	65	71	24	67	91	2.3
商業	203	106	309	90	51	141	293	157	450	11.4
漁業	78	27	105	86	15	101	164	42	206	5.2
船員	90	—	90	620	—	620	710	—	710	18.1
職工	287	381	668	119	506	625	406	887	1,293	32.9
その他	404	412	816	183	183	366	587	595	1,182	30.1
合計	1,080	928	2,008	1,104	820	1,924	2,184	1,748	3,932	100.0

表 1·3　隠岐，五カ年間小学校卒業者職業別地方別就職状況
（昭和2年～6年）　　報告〔1〕pp. 27～28

業態別		自家	島内	岡山地方	長野地方	福岡地方	名古屋地方	大阪地方	東京地方	その他の地方	計	内訳 自家並島内	内訳 その他
工業及び鉱業	男	31	24	13	—	2	3	84	2	4	163	100	306
	女	8	37	38	—	4	1	155	—	—	243		
土木建築	男	27	47	3	—	3	—	17	—	—	97	75	24
	女	—	1	—	—	—	—	1	—	—	2		
商業	男	13	5	11	—	2	—	34	2	7	74	30	64
	女	10	2	3	—	1	—	3	1	—	20		
農林業	男	401	9	3	—	—	—	—	—	1	414	820	4
	女	405	5	—	—	—	—	—	—	—	410		
水産業	男	92	19	2	—	15	—	1	—	—	129	113	19
	女	2	—	—	—	—	—	1	—	—	3		
通信・運輸	男	39	31	26	—	40	1	57	6	7	207	75	137
	女	1	4	—	—	—	—	—	—	—	5		
戸内使用人	男	24	51	14	—	2	1	54	2	1	149	249	386
	女	74	100	108	1	8	4	178	8	5	486		
雑業	男	81	38	15	1	7	—	37	5	5	189	179	144
	女	38	22	20	—	2	1	48	2	1	134		
日傭労働者	男	15	2	—	—	—	—	6	—	—	23	25	21
	女	5	3	4	—	—	—	10	1	—	23		
合計	男	723	226	87	1	71	5	290	17	25	1,445	1,666	1,105
	女	543	174	173	1	15	6	396	12	6	1,326		
	計	1,266	400	260	2	86	11	686	29	31	2,771		
未就職者	男	191	20	41	—	3	1	24	5	4	289	526	
	女	169	27	10	—	2	—	18	2	9	237		
就職の割合（%）		78	89	84	100	95	92	94	81	70	84	84	

備考　岡山地方，長野地方……というのは，各地方職業紹介事務局管轄区域内を指す。

表 1·4　隠岐，5カ年間小学校卒業者町村別地方別就職状況
（昭和2年～6年）　　報告〔1〕p. 29

町村名＼地方別		自家	島内	計	岡山地方	長野地方	福岡地方	名古屋地方	大阪地方	東京地方	その他の地方	計	合計
島後	西郷	134	75	209	39	1	4	—	33	2	3	82	291
	東郷	141	16	157	8	—	—	—	16	—	2	26	183
	布施	35	8	43	8	—	—	—	8	—	5	21	64
	中	127	29	156	11	—	—	—	22	3	—	36	192
	中条	133	50	183	9	—	—	—	22	3	4	38	221
	磯	76	60	136	21	—	1	—	32	1	3	58	194
	五箇	185	26	211	4	—	—	2	56	2	—	64	275
	鵜万	233	55	288	35	1	7	—	79	2	1	125	413
	計	1,064	319	1,383	135	2	12	2	268	13	18	450	1,833
島前	海士	227	34	261	78	—	15	—	186	7	12	298	559
	黒木	112	40	152	40	—	32	5	98	4	9	188	340
	西郷	114	34	148	31	—	9	2	136	3	3	184	332
	知夫	109	20	129	27	—	23	3	40	9	2	104	233
	計	562	128	690	176	—	79	10	460	23	26	774	1,464
合計		1,626	447	2,073	311	2	91	12	728	36	44	1,224	3,297
総数に対する割合(%)		49	14	63	9	—	3	1	22	1	1	37	100

① 卒業児童中八四%（二，七七一名）が就業。
② 就業児童の四六%は自家就業。
③ 就業児童の一四%は島内就業。
④ 就業児童の四〇%は島外就業。
1′ 島内就業では，農林業（八二〇名），戸内使用人（二四九名），雑業（一七九名），水産業（一一三名），工鉱業（一〇〇名）等である。
2′ 島外就業では，戸内使用人（三八六名），工鉱業（三〇六名），雑業（一四四名），運輸・通信（一〇〇名）等である。
3′ 地方別にみると，大阪地方六八六名（五三%），岡山地方二六

表 1·5　職業別戸数・人口（隠岐，海士村，昭和８年末）：報告〔1〕

業態別	戸数	本業 男	本業 女	本業 計	副業 男	副業 女	副業 計
農業	740	2,021	1,991	4,012	562	581	1,143
水産業	110	342	331	673	538	81	619
工業及び鉱業	18	51	46	97	99	66	165
商業	32	87	89	176	—	—	—
交通業	5	17	11	28	13	10	23
公務及び自由業	20	67	54	121	—	—	—
その他の有業者	—	—	—	—	—	—	—
家事使用人	—	—	—	—	—	—	—
合計（現住人口）	925	2,585	2,522	5,107	1,212	738	1,950
本籍人口	—	3,197	3,253	6,450	—	—	—
比較（△）	—	△ 612	△ 731	△ 1,343	—	—	—

表 1·6　職業別戸数・人口比較（隠岐，海士村，大正６年・昭和８年）：報告〔1〕

業態別	戸数 大正６年	戸数 昭和８年	戸数 増減(△)	人口 大正６年	人口 昭和８年	人口 増減(△)
農業	750	740	△ 10	4,944	4,012	△ 932
水産業	218	110	△ 108	1,477	673	△ 804
工業及び鉱業	51	18	△ 33	153	97	△ 56
商業及び交通業	63	37	△ 26	265	204	△ 61
公務及び自由業	27	20	△ 7	59	121	62
家事使用人	—	—	—	—	—	—
その他の有業者	—	—	—	—	—	—
無職	1	—	△ 1	6	—	△ 6
合計	1,110	925	△ 185	6,904	5,107	△ 1,797

〇名（二四％）が主要出稼地である。

4′　島前の方が島後より出稼が多いが、注目すべき事実は、福岡地方への島後からの出稼が皆無に近い点であろう。

以上によって、ほぼ前段の全般的な傾向が経験的に確認されたと思われる。

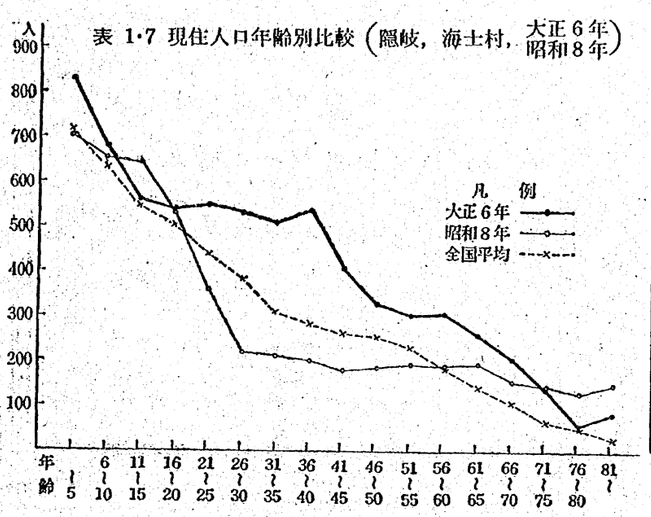
＊　人口に対する比、つまり出稼率は八・九％になる。七年にくらべると半分にみたない。これからも三年末の数字が過少と判断されよう。

二・三　島前中島における出稼の様相

二・一、二・二のような島外出稼の「沿革」と「現状」を、島前中島にある海士村について報告〔1〕によりながら、事例的にみてみよう。ここは一島一村であり、「又最も早くから出稼者を出し其の数も島内第一である。」報告〔2〕における三年末の出稼者数が過少と思われるが、その点はいま不問に付す（二・二参照）。

昭和八年末における海士村の人口および戸数を職業別にみると、表1・5のとおりである。村内の八〇％は農家であり、かつ本籍人口と現住人口の「比較」（差額）に

表 1·7　現住人口年齢別比較（隠岐，海士村，大正６年 昭和８年）



年齢	人口実数 大正6年	人口実数 昭和8年
～5	834	706
6～10	679	662
11～15	564	647
16～20	544	538
21～25	550	361
26～30	538	224
31～35	514	219
36～40	544	201
41～45	410	185
46～50	335	188
51～55	306	193
56～60	308	191
61～65	265	198
66～70	210	165
71～75	140	143
76～80	65	136
81～	88	150

よって、島外への寄留者が男子六一二名、女子七三一名、計一、三四三名であることがわかる。

ここで、「産業の消長並人口移動の状態の一班を窺知する為」大正六年との比較をおこなう。表1・6は職業別戸数・人口の比較表である。大正六年から昭和八年にかけて一一年間に人口は一、七七九名の減少（約一五％に相当する）となっており、なかでは水産業の凋落が際立っている。すなわち、戸数で二一八戸から一一〇戸へと半減、人口でも五割余の減少となっている。他方農業はほとんど不変のままである点が、対照的である。このような事実からまず指摘さるべき点は、中島したがって隠岐からの出稼が、なによりもまず漁民からはじまった点であろう。おそらくその契機となったのは、日本海漁業の衰微であって、生業を失った漁民は島外へ出稼せざるをえなかったと思われる。したがって、隠岐からの出稼は、漁業依存の中島あるいは島前で天然資源が乏しくなったために開始され、次いで「天然資源の乏しかった」農業中心の島後へ及んだものと考えていい。ただし、出稼労働者の流出は、他方において島外需要地における労働力需要の増大を伴っていなくてはならないこと、むろんである。

表1・7には、大正六年～昭和八年の年齢別人口の比較が与えられている。二〇歳から五〇歳までをかりに労働人口とみなせば、この一一年間に労働人口の著しい減少のあったことが、はっきりと看取できる。とくに二五歳から四五歳までの中堅労働年齢層が、大幅に減少・流出している。表には昭和五年『国勢調査』における年齢別人口の相対比によって算出された、昭和八年における海士村人口の「仮想」年齢構成が書き込んである。＊これによって全国平均が示されているとすれば、海士村における大正六年の労働人口は過大で、昭和八年には過少になっていることが、確認される。著しい流出の様相をこれによってうかがうことができると思う。

中島における昭和四年年央の出稼調から表1・8と1・9が引用

表 1・8　出稼者の出稼先と職業（隠岐，海士村，昭和4年7月現在）：報告〔1〕

種別／出稼地	工業及鉱業 男	工業及鉱業 女	土木建築 男	土木建築 女	商業 男	商業 女	農林業 男	農林業 女	水産業 男	水産業 女	通信運輸 男	通信運輸 女	戸内使用人 男	戸内使用人 女	雑業 男	雑業 女	計 男	計 女	計 計
大阪府	60	110	7		28						151		17	29	50	6	313	145	458
鳥取県	4	136	4		5					6	7			21	2	1	28	158	186
兵庫県	6	85			8						16			20			30	105	135
東京府	3	2									23				9	4	35	6	41
愛知県	11	15													1	1	11	15	26
広島県	1				2	1							2	5			6	7	13
京都府					6	4											6	4	10
山口県					1	1							5				6	1	7
北海道							8	8									8	8	8
朝鮮					24	9	16	6	8		65				7	2	120	17	137
台湾											7						7		7
樺太									3								3		3
関東州					6	1	4	3			3						13	4	17
合計	85	348	11		80	16	20	9	25		272		24	75	69	14	586	462	1,048

されている。この数字からも報告〔2〕における三年末の出稼者数はやや過少であると判断される。表1・8によると、「主なる出稼地は大阪、鳥取、兵庫、朝鮮、東京、愛知等である」。なかでも注目されるのは大阪と愛知、東京といった商工都市への出稼者数が、《距離》に反比例していること、ならびに朝鮮への出稼が多いことであろう。朝鮮は地理的にも近いので、《距離》の効果が作用しているわけだが、それとともに船員としての出稼が圧倒的で、職業上の近《距離》であったことがわかる。全体としてみても「船員最も多く二七七にして製糸の一八五之に亜ぎ、紡績一三九、僕婢九四、雑役夫六三の順位」となっている。

表1・9によれば前職と出稼職業、出稼職業と男女比が観察できるが、工業への出稼は農業出身者が多く、かつ女子出稼が大半である。漁業出身者では男子が船員、女子が女工となる傾向が示されている。また商業への出稼は農漁業出身者が半数、非農漁業出身者が半数という構成になっている。

ほかに島前浦郷村、島後都万村の事例があるが、海士村ほどには

表 1・9　出稼者の前職と出稼職種の関係（隠岐，海士村，昭和4年7月）：報告〔1〕

出稼職業		前職 農業 男	農業 女	漁業 男	漁業 女	その他 男	その他 女	計 男	計 女	計 計
工業及び鉱業	製糸	18	123	5	29	1	9	24	161	185
	紡績	9	81	6	40		3	15	124	139
	機業	11	23	3	16		6	14	45	59
	その他	16	16	16				32	16	48
	計	54	243	30	85	1	18	85	346	431
土木建築	大工					3		3		3
	屋根職			1				1		1
	土方日傭	3		4				7		7
	計	3		5		3		11		11
商業	各種行商	2	8	3	5	5	2	10	15	25
	その他	29	1	6		35		70	1	71
	計	31	9	9	5	40	2	80	16	96
農林業	農耕	12	3		2	1	2	13	7	20
	牧畜			3	1			3	1	4
	その他			4	1			4	1	5
	計	12	3	7	4	1	2	20	9	29
水産業	漁撈	5		18				23		23
	その他	1		1				2		2
	計	6		19				25		25
運輸通信	船員	94		175		8		277		277
戸内使用人	僕婢	11	30	7	41	1	4	19	75	94
雑業	仲仕	4						4		4
	雑役夫	20	5	29		6	3	55	8	63
	遊芸稼		3						3	3
	その他	4		6			5	10	5	15
	計	28	8	35		6	8	69	16	85
合計		239	293	287	135	60	34	586	462	1,048

資料が整っておらず、** 表1・1における島前、島後の相違があきらかにしえないのは残念である。

* この「仮想」人口は、報告〔1〕中の三三頁の図表より採った。ただしこの表は男女別になっているので、目盛りを合わせるため、海士村総人口の（1/2）に全国相対比を乗じて求めてある。表1・7では総人口を用いるので、もとの図表のベースを二倍して描いた。

** なお、報告〔2〕の海士村関係資料との照合は、三年末数字が過少と判断しう

るので、無意味に近いであろう。

二・四　島外出稼が隠岐の共同社会に与えた衝撃

最後にこのような出稼によってひきおこされた地域社会への影響について、報告〔1〕は次のように云っている(全文を引用する)。

「僅々十数年の中に総人口の二割、それも中堅分子の流出に依って社会情勢に相当の変化を与へたことは否めないことであるが、適確な統計の無い為詳細に亘って記述する事の出来ないことを遺憾とするも、その出稼に依って蒙った利害得失と思はれるものに付いて二、三を挙げると、

(1)　生活程度の向上。特に衣食の方面に変化がある。即ち従来の主要食である粟、甘藷の収穫高の減少したこと並前述移入貨物*の白米三十四万円、和洋反物十五万円等は之を如実に物語ってゐる。

(2)　生産方面の打撃。特に農産に多い様である。即ち生産年齢者の減少に依って従来極度に利用されてゐた山間部の耕地は次第に雑木林に変って来た。

(3)　呼吸器病多くなったこと。都会の混濁せる空気と、生活様式の一変した為か出稼者の肺病に罹る者が多く、罹病者が帰国して、又々病菌を散布する為か該病にて死亡する者が多い。昭和七年中に於て流行病、地方病乃至伝染病に依る死亡一三九の内肺結核にて倒れた者は六一である。**」(五七～五八頁)

急激な出稼の進行が地域社会に及ぼす影響を、これほどあからさまに把えた事例はほかに見当らない。ひとはここに《帰去来》の光景を見るだろう。一〇余年間に人口の二〇%という大量出稼がおこなわれ、「農耕地の荒廃」と「生産年齢者の減少」が生じたのである。他方出稼者の送金***(あるいは生活自体の都会化)によって、主食の転換がみられたわけで、著しい影響と云わなくてはならないだろう。ただひとつ注意すべきことは、そうした劇しい変化は、大正初年にはほとんど出稼の風習をもたなかった地域に関するものであって、たとえば島原、新潟のような古くからの出稼地――「出稼風」のある地域においては、変化はヨリ緩慢であり、ヨリ深刻でなかったと思われる(次節参照)。しかし昨今の急テンポをきわめた農業から工業、商業等への労働移動(そして移行計画)が、右のような変化を全国の農村社会に与える可能性は決して小さくないのであるから、慎重な政策的配慮がぜひとも必要であろう。

* 昭和六年の移出入額を見ると、移出一〇六万円、移入一四二万円で、差引三五万円の入超となっている。主要移出品は生魚(二七)、繭(二五)、木材(一七)で、主要移入品は白米(三四)、和洋反物(一五)、清酒(一三)、砂糖(一一)となっている。したがって、入超(三五)はそっくりそのまま白米移入(三四)によっていると考えていい。大正初年当時の移出入額が知られれば、後掲注**にみられる主食の転換もヨリ明確になったであろう。(報告〔1〕二三頁参照)

** 附録として次のような「島前某村長談」が収録されているが、出稼に依る影響に関する本文の叙述を裏付けるものなので、やや長いが全文を引用しておく。

「本島人の出稼者の多くなったのは最近のことで大正二、三年頃は各村で五人乃至十人それも主に漁夫として門司、若松、小倉方面に出稼してゐたに過ぎなかったが、全五、六年頃から次第に多くなって京阪神地方へも進出し、好況時代の波に乗って益々多くなったのである。尤も出稼者が相当の金を送り又お蚕ぐるみで――人絹党も相当あるが――所謂錦?を飾って国へ帰って来ることが隣近所の羨望の的となり又刺戟となって、新しい者が縁故を辿って出て行くといふ様なことを繰返して多くなり、尚又一、二募集人の手に依って女工も相当出たが、同時に肺結核といふ新しい病気を持って帰った。昔は胃病患者がとても多くて、時々劇しい疼痛におそはれ一週間位苦しんでケロリと癒ってしまふ。重い者でも先づ二週間の苦痛を忍べば良いので別に薬剤療法とか対症療法とかを用ひないで、単に静養して居れば時期が来れば元通り達者な体になるといふ様な面白い病気があったが、出稼者が多くなるにつれて影をひそめ、肺病が代って登場したのである。思ふに従来は粟、甘藷等の定食で随分胃腸を酷使した為であろう。出稼者の多くなるのに比例して米の消費が多く、反対に胃病患者が逓減した。

肺病を都会病といって大変に恐れてゐる。都会へ出る者が多くなる程この病気に罹るものが多く、その罹病率は紡織方面に多いので最近この方面の就職が尠なく女中の志望者が多くなった。併し島後

付表　隠岐，出稼者一ヵ年の送金額調(昭和3年中)：報告〔2〕，pp. 140―141　(単位：円)

	農業		商業		漁業		船員		紡織工		その他		合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計
西郷	—	—	1,900	600	2,500	—	5,000	—	500	5,000	3,000	2,000	12,900	7,600	20,500
東郷	—	—	720	240	—	—	550	—	960	790	810	620	3,040	1,650	4,690
布施	750	—	180	—	240	—	100	—	180	160	250	—	1,700	160	1,860
中村	—	—	605	—	500	—	—	—	420	2,850	330	520	1,855	3,370	5,225
中条	—	—	—	—	—	—	—	—	200	300	250	—	450	300	750
五箇	—	—	1,000	300	600	—	2,000	—	1,000	2,000	1,800	1,000	6,400	3,300	9,700
都万	—	—	700	200	—	—	600	—	1,000	1,000	600	—	2,900	1,200	4,100
都路	—	—	—	—	—	—	—	—	700	150	500	200	1,200	350	1,550
黒木	—	2,000	550	180	3,000	—	2,700	—	2,000	5,250	2,200	800	10,450	6,230	16,680
福井	—	—	3,200	1,200	480	350	10,100	—	1,500	5,200	1,400	1,600	18,680	8,350	27,030
知夫	400	45,000	1,500	—	4,800	—	18,650	—	10,000	22,000	12,360	4,200	47,310	71,200	118,510
計	3,150	45,750	11,435	2,840	14,220	350	48,940	20,780	57,370	24,900	12,560	123,425	118,870	242,295	

は出稼も多少島前より遅れ紡織方面の経験も浅く結核の影響も尠いから女工となる者が相当あり、又開拓すればまだ〳〵出ると思ふ。本村は余り人が出過ぎて農耕地の荒廃してゐる所も見受ける。現在では出るよりも寧ろ、百や二百の働き手の抱擁力がある様になってゐる。」（五八～五九頁）

＊＊＊ 報告〔2〕によれば、昭和元年中の隠岐における生産価額は三、七九四、〇一六円に達するが、昭和三年中の送金額合計は二四二、九九五円になっている（付表参照）。したがって送金額は島内粗生産額にその六、七％程度を、「現金収入」の形態で付加したことになる。これに対し総生産の過半は「非現金収入」である農作物によって占められていたのである（一三四～一四一頁）。なお、付表にみるような送金額調査には脱漏、誤謬、過少申告が少なくないと考えられる。

三、「島嶼出稼労働事情」

三・一 概況

隠岐からの出稼が比較的新しく、したがってまた《出稼習慣》の形成過程を知り、それによる地域社会の変貌を探るのに好都合であることは、すでに再三繰りかえしたとおりである。これに対して、以下この節に要約する九州地方の離島は「古くより海外出稼、内地各地方出稼が盛で、女子の出稼に於ては、一度他地方に出て奉公し、勤め上げて帰郷した者でないと嫁に貰ふ者がないと云ふが如き風習がある」点で、隠岐と比較考察するには好事例である。古くからの《出稼習慣》は次のような結果を産み出しているのである。すなわち「其の出稼方法に就ては概して荷物、旅費の外勤務先の確否等簡単に考へ、勇敢に離郷する風がある」（七六頁）。

報告〔3〕はこのような島嶼として、対島、壱岐、平戸、五島、天草、長島、甑島、種ケ島、奄美大島、大島、姫島、さらに沖縄を列挙したのち、壱岐、五島、長島に関する調査結果を収録している。そのうち壱岐に関する調査結果はきわめて概括的、かつ簡略なので割愛し、ここでは五島および長島関係の記録を取り上げてみたいと思う。

表 2・1 五島*の本籍人口と現住人口

年度	本籍人口	現住人口	その差
大正8年末	115,398	110,587	4,811
大正13年末	124,660	113,159	11,501
昭和5年末	136,757	114,138	22,619
昭和9年4月	143,491*	115,170	28,321

* 五島の主要諸島は南松浦郡に属す。これは南松浦郡の数字である。他に北方の北松浦郡，東方の西彼杵郡に属する諸島がある。

三・二 五島出稼労働事情

表2・1は一五年間における五島人口の推移である。本籍人口の増加一五年間に二四％があるにもかかわらず、現住人口は停滞的で（一五年間に四％弱）、その間の差は五、〇〇〇名から三〇、〇〇〇名へと拡大の一途を辿っている。寄留人口の増加は一五年間に約六倍となっているわけで、年平均一、五〇〇名～二、〇〇〇名程度の他出寄留者があったと考えられる。五島の漁業は長崎県水揚高の約四割を占めているが、沖合及び遠洋漁業に従事していたのは、徳島等の他県人であって、五島の漁民は奈良尾の鰯漁業青方の鯖網等の沿岸漁業に従事するにすぎない。とくに鰯漁の「豊凶は五島細民の生活に影響する所は極めて大である」（七九頁）。この他に富江を根拠地とする五島珊瑚があるが、「漸次採取場は荒れて、産額も少なく」なっている。農作は麦、甘藷等が主で、「米、日用品雑貨は移入して居るが、海産物の大量移出の為に、百数十万円の移出超過を示してゐる」（八〇頁）。

表 2・2 五島出稼者調（町村別） 南松浦郡 昭和7年中

町村名	離村者 男	女	計	町村名	離村者 男	女	計
福江	96	66	162	青方	13	12	25
奥浦	174	207	381	魚目	296	123	419
崎山	300	670	970	北魚目	81	23	104
本山	207	141	348	岐宿	58	24	82
日島	60	52	112	久賀島	47	68	115
若松	20	7	27	奈留島	10	10	20
浜ノ浦	1	1	2	樺島	55	51	106
大浜	125	47	172	有川	706	526	1,232
富江	97	43	140	奈良尾	59	—	59
玉之浦	250	241	491				
三井楽	18	52	70	合計	2,673	2,364	5,037

「併し前述の通り大規模の漁業は他県人に依りて経営され、奈良尾方面に於ける近海漁業にても他より金融を仰いで居ると云ふ状態にて概して全島民の経済生活状態は海産物の産額の上より見る様な余裕がある状態ではない。」年々全島人口の一・二パーセントの過剰人口を他出せしめ、島内残存人口をほぼ定常的に一一〇、〇〇〇名に保たざるをえなかった経済的（＝自然的）原因は、右にみたとおりである。なお隠岐にくらべると、島外純流出数が年々二、〇〇〇名内外とコンスタントで、島内人口数が定常的であることは、五島では相対的に「古くより海外出稼、内地各地方出稼が盛で」（七六頁）あったことを、容易に首肯させる事実であろう。

表2・1は云わば恒久的な離村者の状態を知るための一資料である。表2・2はこれに対して、総離村者数を知る資料であって、季節的出稼者を含むものである。「町村別に見れば」、「下五島では奥浦、崎山、本山、大浜等福江を中心として北と南の平地のない村落及樺島に多く、上五島は魚目、有川に多くなって居る。福江島西北部三井楽、岐宿の方面は比較的離村者が少なくなって居る」（八二頁）。平地したがって耕地の乏しい村落からの出稼が多く、南松浦支庁のある福江町付近では比較的出稼者は少ないことに留意したい。

五島においては、奈良尾の鰯漁（九月～三月）のために季節的な島内移動がみられる。地元の就業機会としてこれは見逃せない。漁夫五〇〇名、干鰯製造人夫男四〇〇名、女八〇〇名、以上総計約二、〇〇〇名の労働力が、「狭い奈良尾」而かも之等を充分収容する家屋

を持たない地に」集まるのである。そのうち「崎山地方より移動して来る女子にして或る一部は其の儘郷里に帰らず奈良尾地方料理家等に止るか、五島以外の他地方に移って行く傾向があると云ふことを聞いた。」（八二頁）が、これは近接地への出稼を踏石として、さらに遠隔地へ再出稼する可能性を考慮すべきことを教えている。* 鰯漁出稼には、「崎山、本山、大浜、奥浦等よりの移動が多数を占めて居り一部は離島其他より移入する者と、西彼杵半島方面より集まって居る」。表2・2から崎山、本山、大浜の離村者を合計すると約一、五〇〇名に達する。かりにこれがすべて鰯漁出稼者であるとみなせば、残る五〇〇名が、地元の奈良尾およびその他の諸（平）島から集まっている勘定になる。もとよりこれはひとつの〈臆測〉にすぎず、妥当化はしえないのだが、とにかく総出稼者五、〇〇〇名余のうち三〇％程度が鰯漁に参加していることは、その「豊凶」による大きな影響をうかがわしめるものであろう。**

玉之浦に遠洋漁業のため徳島、下関、鹿児島等から入稼してくる出漁団は、きわめて閉鎖的で、「五島出身者を漁夫として雇入れることは極めて稀である」（八三頁）。かれらの出稼は云わば、家ぐるみの季節的出稼で、子弟は五月から八月の出漁期間中、地元玉之浦の小学校に通学している。家族ともども「船宿か、民家の二階を借りて雑居するが、概して生活程度は低く、玉之浦に金を非常に多く落すと云ふ状態となっては居らない」。したがって、五島島民の就業機会、収入源としての重要性はさほど大きくはないと云えるだろう。***

次に表2・3、2・4によって、島外とくに県外の遠隔地出稼の概況を見よう。これは昭和九年中のもので、表2・2における七年中の総出稼者数にくらべると、一、〇〇〇名近く九年の方が少ない。しかし、島内奈良尾の鰯漁の季節出稼および島外の長崎県内出稼を考慮すれば、九年の数字は七年と同数ないしはこれを凌駕するものと思われる。表2・3によれば、福岡への出稼が第一位を占めるが、これは福岡がもっとも手近な就業地であったためにほかならないが、また福岡への直航航路がこれに貢献していたこともほぼ確かである。**** 交通路線の発達状態は、云わば「自然的に」出稼を規制する外的条件である。

表2・4によって職業別に見ると、戸内使用人、紡織女工、炭坑夫が多く、「主なる出稼先府県」とにらみあわせれば、福岡…戸内使用人、炭坑夫、酒造（杜氏）、阪神…戸内使用人、紡織女工、造船労務者、仲仕となる。他に注意すべきは、仲仕労働者が京浜、阪神、福岡に一〇〇名余出ていること、樟脳製造に約二〇〇名が熊本、鹿児島、大阪、静岡等に出ていることであろう。とくに「樟脳は楠の産地であった此の地方に之が製造に従事する者が居った為で、今では右各地の此の製造労働を一手に引受けて居ると云ふ状態である」（八四頁）。したがってなによりもまず五島からの出稼は、各種の就業機会に富む大口需要地であり、かつ距離も近く直通航路のある福岡に向かい、次いで阪神に注いでいることが知られる。表2・3から福岡…七九七、阪神…八九二となっている。いわゆる人口移動の《距離法則》によれば、この数字は逆でなければならないが、われわれは距離と移動量の逆比例関係を就業機会の量と質を

表 2・3　五島県外出稼者調（出稼先別）（昭和9年中）

県別	男	女	計	県別	男	女	計
福岡	488	309	797	石川	52	11	63
大阪	314	291	605	大分	26	21	47
兵庫	124	163	287	宮崎	30	13	43
東京	115	66	181	朝鮮	152	62	214
佐賀	91	60	151	台湾	174	52	226
神奈川	84	39	123	樺太	72	20	92
熊本	82	35	117	関東州	110	182	292
鹿児島	127	41	168	満州	32	48	80
京都	88	27	115	其他	221	128	349
山口	78	43	121				
岡山	24	90	114				
滋賀	42	40	82	合計	2,526	1,741	4,267

表 2・4　五島県外出稼者調（職業別，南松浦郡，昭和9年中）

職業別	出稼者数 男	出稼者数 女	出稼者数 計	主なる出稼先府県	主なる出身地
戸内使用人	178	349	527	福岡，兵庫，大阪，朝鮮，満州	崎山，本山，富江
紡織製糸	189	289	478	大阪，岡山，佐賀	三井楽，岐宿，大浜，崎山
炭坑夫	124	77	201	福岡，佐賀	福江，崎山，日島，岐宿，三井楽，奈留島
樟脳製造	119	66	185	熊本，鹿児島，大阪，静岡	福江，崎山，本山，大浜，三井楽，岐宿，久賀島
漁業	212	—	212	北海道，朝鮮，山口	富江，玉之浦
造船工場	45	3	48	兵庫，大阪	有川
酒造	60	—	60	福岡	大浜
仲仕労働	107	—	107	東京，神奈川，大阪，兵庫，福岡	崎山，有川，福江，岐宿
其他	1,492	957	2,449		
合計	2,526	1,741	4,267		

考慮に入れて再構成すべきだと考える。ヨリ良好な就業機会がヨリ多大にあれば、その吸引効果は距離による減殺効果を克服してしまうであろう。

最後に、「天主教徒と出稼」の関連を考察しておく必要があろう。教会数三五、信徒数は約二万、五島全島に散在している。「一般に異宗の家との結婚は行はれて居らない。島内に於て農家の手伝ひ等に相当出て居るが信者の家に手伝に行くと云

ふ状態で、大体に於て遠く出稼に出ると云ふことは少なかった」（八六頁）。このように閉鎖性が強いが、「最近は必ずしも斯様にあらず」、おおむね他の五島民と同様に遠隔地出稼がおこなわれている。出稼先はそれでも比較的近接地のようで、「長崎県内が一番多く、其の他は佐賀、福岡と云ふ順序となり、女中又は炭坑夫等に於ても日曜日は教会にお参りする為め休むと云ふ状態で、一般雇主に於て夫れ等の点に不便を感ずると云ふことであったが、最近では斯様な風は薄らいで居る」。五島の天主教の秘教性は（その具体的内容は別として）よく人の知るところである。右の叙述から、出稼者がそうした宗教的共同体を離れて、一般社会へ順応するプロセスがうかがわれる。しかし、共同体の紐帯がどの程度出稼を緊縛したかは、あきらかではない。

＊ その場合、労働者の再出稼先の就業条件は悪化するのが常態であるように思われる。

＊＊ 漁族の乱獲は、その「自然的」減耗をもたらすであろう。それが出稼の増加をもたらすことは、多くの事例の教えるところである。

＊＊＊ むろん、徳島からの出稼という点では、このような出稼者の状態も重視しなくてはならないことである。

＊＊＊＊ 他の航路はいずれも長崎県本土に連絡する。長崎への出稼は、表2・3、2・4ではおもてにあらわれていない。

三・三 「長島出稼労働事情」

長島の調査結果は、五島と違って原報告で二頁ほどの短いものである。そこでまず原文をそのまま収録し、その後で注目すべき事実を指摘することにしよう。

「長島は鹿児島県出水郡に属する周囲二十一、二里の島嶼で天草の直ぐ南に位し天草の影響が大きく、天草の延長と見るべき事情が多い。位置に就てもっと委しく云へば肥後の葦北と薩摩の出水両郡と天草下島の間に在るのが出水の長島で、此の島嶼の状態は余り知られて居らないが、薩摩郡の甑列（コシキ）島と共に比較的炭坑夫の出稼が多くなって居り、農漁村と炭山と云ふ問題には幾多の材料を提供する性質を持って居る。此の意味に於て、昭和九年末実地に踏査し爾来資料を蒐集して来たが、其の状況を摘記すれば次の如くである。

「長島は指江（サスエ）を中心とする西部を西長島と云ひ、鷹の巣を中心とする東部及伊唐、葛輪、獅子島を合わせて東長島と云ふ。長島本島は農業七分、漁業三分と云ふ状態である。之に附属する前記の島嶼は云ふ迄もなく漁村と見るべきである。長島本島の産業事情としては麦、甘藷、牛、馬、甘藷を材料とする焼酎、養蚕及水産等が主なるものであるが、北部の伊唐、葛輪、獅子島では鰹釣りの餌鰯が捕れることで有名であり、比較的値は高価で相当の産額に上るが、其の利益は餌鰯の仲買人の懐にのみ入ったと云っても過言でなく、餌鰯仲買人の家と紡績、人絹女工の募集人の家のみが、大きく家を構えて居る状態で、農漁村の更生を念とする者にとりて異様の衝動を受けることを否むことは出来ないのである。

「季節的に農閑期を利し炭山に向い三、四十円乃至七、八十円の現金を得て帰ると云ふ部類の者も相当にある。之等は炭山に行くことを夫れ程秘密にして居らない。炭坑夫の供給地としての特質は季節的なもの以外は平常送金するものは少なく、永年坑内労働に疲れた身体を以て農村に帰るが、帰るに家がなく、耕すに土地がないと云ふことにより、益々之等の帰農者に依って農村の生活を苦しくすると云ふ問題があるが、実地に供給地を訪れて見れば農村に帰る者は至って少数である。之等の点に付実地に父兄、親類等に面会し聴取したことも少なくないが、之等は余り長くなるから此の位に止めておく。

「北部に天草より移住者が多い様に天草等に比し人口土地に余裕があるが、天草人は主として商業に従事して居ると云ふ状態である。年間全島の出稼者は一千名内外で鹿児島県としては出稼者の極く多い地方と云ふ迄には至らないが、此の出稼を引止める丈の産業上の特色が島内になく当分は此の程度の数は移動するであらうと思はれる。

「熊本県葦北郡から鹿児島県出水郡に亘っては炭坑に出稼ぐ者が比較的多く、筑豊、三池諸炭山の坑夫の供給地となって居るが、此の長島も其の範囲に属する。之は大正七、八年の好況時代に此の地方から炭坑夫を募集したことに原因して居るが、其の出稼の方法は殆んど全部が、炭山に行くと云ふことを父兄や村人に告げて出る者はなく、況や村役場の斡旋に依ると云ふことはない。

「当時炭山に於ては坑夫採用に当って戸籍照会と云ふことは一般に行はれて居るが、之に依って調べて見れば、中以下の炭山に向って居る者が大部分で、一部に右の照会もない小規模の事業に向って居るものもをることを知ることが出来る。炭山に向うものに就ては出る時も知らず、行先も判らないが、変災に依り死傷等の事故があった場合に於ては炭山より町役場に電報を発じ父兄に通知するのが普通である。之等の例は此の地方にも実例が少くない。此の時に於て始めて、村の問題として取扱はれ話題に上る状態であるが、之を組織的に平時問題として取扱って貰ひたいと云ふのが、農山漁村の出稼指導の問題であるので、当地方の状態を考察して如実に其の感を深めたのである。」（八七～八八頁）

島内の就業機会は農業と漁業に限られるが、農産物は麦、甘藷が主で、米を欠き、餌鰯の収益は仲買人の所有に帰する。「出稼を引止める丈の産業上の特色が島内にない」ため、周囲二〇里余の長島からの出稼は、年一、〇〇〇名に達し、減少の見込みはない。地理上の位置からして天草の延長であるから、島外出稼の多くは三池、筑豊の炭坑への季節的出稼が比較的多く、かれらは「炭山に行くことを夫れ程秘密にして居らない」。他方恒久的に坑夫として離村するものは、「炭山に行くと云ふことを父兄や村人に告げて去る者はなく」、また斡旋も受けず「勇敢に離郷する風がある」（七六頁）。大正中期の好況時の坑夫募集を契機に、炭坑出稼は至極普通のこととして習慣化し、それゆえに改めてそれを「秘密」にする必要もなかったと、推察される。かれらのうち「中以下の炭山に向って居る者が大部分で」、なかには戸籍照会すらない「小規模の事業に向って居るものもをる」。季節出稼者をのぞけば、出稼者の帰島は少数で、よしんば帰島しても耕地、漁獲の不足はかれらを再離村へと追いや

ってしまう。この事例はいったん形成された《出稼習慣》の根強い存在とそれを支える「経済的」条件の役割を示している。それとともに、坑夫出稼がむしろ公然、自明のこととして、島内の共同体内にありえた社会心理的基盤を教えてくれるものである。

なお、島内の商業は天草人によって掌握されていたこと、また女工出稼が坑夫出稼とならんでかなりあったのではないかと、推察される。この報告はしかしながら、「農漁村と炭山と云ふ問題に」「幾多の材料を提供する」との観点に立つものであるため、この辺叙述が乏しく、明確でない。

四、むすび

離島からの出稼として、隠岐ならびに五島と長島の事例調査を要約して紹介した。前者（隠岐）は第一次大戦後、急速に《開発》された給源である。京阪神工業地帯を主とする隠岐からの出稼は、大正初年から昭和一〇年までの間に激しい速度でおこなわれ、島内の労働力の枯渇をもたらした。そして島内共同体の生活様式に強い衝撃を及ぼしたことが、確かめられた。他方後者（五島と長島）は、古くから出稼地として開拓がおわっていた典型であるが、ここでは年々の出稼者数は大正から昭和にかけて、ほぼ安定的であったと思われる。島内居住人口は五島でこの一五年間ほぼ一定であった。長島の炭坑出稼は、隠岐同様に大正の好況期における地盤開拓に端を発しているが、隠岐とはちがって古くからの出稼地であるため、島内の共同社会に激しい変化を及ぼしたとは考えられない。他方、五島の天主教徒の出稼者は一般社会に順応しつつあったことがうかがわれるが、かれらが出身共同体の宗教的紐帯にどのような変化を与えたかは、あまりはっきりしない。長島の事例から帰村者はほとんどないので、天主教徒の場合出稼者の影響はまずなかったと考えていい。むしろ隣接異教徒共同体との関連こそ問わるべきであろう。

地元の就業機会は一般に欠乏しているため、遠隔地への出稼が習慣化するわけだが、五島島内における鰯漁出稼は比較的豊かな地方就業機会である。ひとたび鰯漁が凶作となれば、かれらは遠洋漁業を徳島の出漁民に押えられているため、他の職を求めて出稼する。そのような事例は、隠岐の船員出稼に見ることができよう。また長島の炭坑出稼もその一例とみなして差支えあるまい。五島の樟脳製造出稼は、島内伝来の技術の活用という点で、一種の《職業相続》であるが、これはまた島内で楠を多く産出したという天然資源の蓄積状態に帰因している。総じて天然資源の多寡が就業機会の良否に大きく影響し、その結果出稼に決定的な影響を及ぼすと云える。離島にあってはこの関連が、とくに漁業資源をめぐって明瞭にうかがわれる。島外からの労働需要が殺到すると、出稼がおこなわれ、急速に習慣化する。島内の地域社会には大きな衝撃が加えられるけれども、出稼の習慣化とともに離島者の帰島は稀れなので、そうした変化は終熄し、長期に及ぶ緩慢な変化が進行する。島内の零細農業、漁業がこうした安定化作用のにない手となる。「離島の振興」はなによりもまず、島内資源の開発に向けられている。ここに検討した各島は過去に牧畜の経験をもっているが、今日その再開発は可

能だろうか。いったん形成された《出稼習慣》と《募集地盤》は根強い。乏しい資源の《再開発》が可能となるためには、すくなくともそれが他出出稼を食い止めるにたるほど魅力的でなければなるまい。とくに再開発完了後よりも、その過程においてそうでなくてはならないのである。（「労働事情調査」襍攷その二）